

## 平成23年度第2回宮城県産業教育審議会 記録

- 日 時 平成23年10月31日(月) 13:00~15:00  
○会 場 県庁4階 特別会議室  
○欠席者 東北リコー株式会社 副本部長 上野正道 委員  
宮城県農業協同組合中央会 常任幹事 佐藤純一 委員  
宮城県漁業協同組合 専務理事 船渡隆平 委員

- 1 開 会
- 2 挨拶 宮城県教育委員会 教育次長
- 3 議 事 (1) 宮城県震災復興計画について  
(2) 県立高等学校将来構想審議会  
「普通教育と専門教育の体制整備」に関する答申について  
(3) 震災の復興に向けた今後の専門学科・専門高校の在り方について  
(4) その他
- 4 閉 会

### 議 事

- (1) から (2) について事務局より説明  
(3) について、専門委員会委員長の白石委員より説明

### 質 疑

高橋委員：参考資料の⑦宮城県の高等学校卒業生に占める就職者の割合について、8ページからデータがあるが、これはどのように見るのか御説明願います。

事務局：折れ線グラフについては、各学科の卒業生に占める就職者の割合の推移となります。例えば普通科は他の学科に比べて就職の生徒が少ないということになります。逆に水産科は就職者の割合が多いということになります。折れ線グラフの目盛軸は左側で、棒グラフの目盛軸は右側になります。年度ごとに全日制・定時制・合計という並びになっています。

高橋委員：各学科の残りの生徒はどのようになっているのですか？

事務局：主に進学になっています。

大泉会長：質問の趣旨は、フリーターになっている生徒はどのくらいいるのかということだと思います。

高橋委員：残りの生徒が大学などに進学するということであれば、高校の中で学ぶ内容が高校を卒業してすぐ就職しようとする生徒向けなのか、次の学校に進学する生徒向けなのかということ併せて考える必要があるということだと思います。

大泉会長：非常に大事な視点を出していただいたと思います。今日の3、4で議論する際

の基準というアウトプットとして、高校はどのような方面に進路を目指させるのかという点を見定めた教育ということで重要なことだと思いますので、その点も踏まえて議論していただければと思います。

次の3は、震災後の地域復興を視野に入れた専門教育の在り方についてですが、(1)はこれまでの専門学科の特色ある取組について、農業スペシャリストやクラフトマン、デュアルシステムや家庭科や看護の問題もあります。(2)は今後の専門教育の方向性ということで①は志教育の推進や②は職業教育の充実について、③は復興計画を踏まえた適正配置ということですが、普通科においても生徒の進路希望に応じた職業教育が必要であるとしていて、これまでの普通教育の在り方からすると、毛色が変わった中味が書かれています。これについて事務局からあれば説明をしていただいて、このあとの議論につなげたいと思います。

事務局：高校教育改革検証部会における議論の経過について御説明いたします。高校教育改革の検証部会では、5Sと呼ばれる整理・整頓・清掃・清潔・しつけや安全といったことは、高校を卒業して社会にすぐ出る生徒は必ず身に付けなければならないことであるということや、セルフマネジメントは普通科・専門学科を問わずに全ての生徒が身に付けるべきであろうという問題提起があり、それに対して職業系の専門学科では座学だけでなく実験や実習などの実践的な授業を行うことにより、専門分野の知識技能だけでなく、課題解決能力や職業人としての意欲や態度の育成も図ることができるといった意見が出され、職業教育の必要性をあらためて御指摘いただきました。その議論を踏まえ、普通科の中でも就職する生徒が多い就職型校を中心にインターンシップや科目でいえば簿記、情報処理、フードデザイン、保育といった職業科目の開設をしている学校が多く見受けられます。そのような取組を更に進めて、普通科においても生徒の進路希望に応じて職業教育による実習やインターンシップをもっと充実させて、社会や職業に対する意識・態度の育成に向けた教育活動に積極的に取り組んではいかがでしょうかといった提言がされたという経過がございます。

大泉会長：これは社会教育といったらよいか職業教育といったらよいか、進路希望に応じたと書いてありますが、10数パーセントくらいは普通高校でも就職しているということですので、やはり社会との接点が大切になると思います。③の方は専門学科の適正配置ということが書いてありますが、一番最初は教育環境の速やかな復旧だとしてあり、防災教育や新たな学科の設置も視野に入れて書いてあり、4に入ると農業高校と水産系高校について細かく書いてあるという構成になっておりますので、これらについて御議論いただきたいと思います。

橋本委員：学び直しの機会というのは普通科に入っていますが、専門高校に入ってくる学生はそういうことはないのかと思いました。もう一つは、専門高校からの就職は一定数しているということに対して、進学に対する取組についてはここでは全然触れられていませんが、それでよいのかという疑問があります。専門高校に入ってくる生徒のレベル

を考えたとき、報道によれば高等学校で算数から数学を教えているということも書いてあって、専門高校にはその必要があるのかなのかということの質問です。

大泉会長：学び直し、要するに中学の学力を上げるという視点。これはポイントにあげておきましょう。他に質問はございませんか？それぞれ専門の立場からでも御意見を願います。

白石委員：学び直しの必要性は大いにあります。それは学校の取り組み方で温度差はあると思いますが、各学校でも大切だということで行われている。この案には盛り込まれていませんが。

大泉会長：大学でも、実は学び直しが言われています。特に理科とか数学だとか、高校の場合は学習意欲との関係もあるのかもしれませんが。先ほど普通高校のキャリア開発のこともありました。

それから、4の方では、(1)に農業高校、(2)が水産系高校の再建についてありますが、本日は農業関係の佐藤委員と水産関係の船渡委員が御欠席でありますので、なかなか話が出ないかもしれませんがいかがでしょうか？

農業系については6次産業化、起業的な発想、環境への配慮、水産系については水産業の復興および水産系高校の再建がありますが、それに限らず観光や調理、新たな学科が必要だと書いてありますがいかがでしょうか。

橋本委員：5ページの4の(1)の②の3つめの○を見ますと、卒業後直ちに農業に従事する生徒は各校1～2名と少ないということですから、農業系学科以外の分野にも就職先として行けるように、多様な職業に対応できる人材を育成と書いてありますので心配はないでしょうが、考慮したカリキュラムにしているのだろうと思っているところです。

白石委員：卒業後直ちに農業に従事する生徒は確かに少ない現状であります。どうしてきているかという、さらに上級の学校に進んで勉強して、その上で研修をして自分の家に戻る。あるいは法人に勤めてさらに研修をするという形であり、いま農業高校を卒業して一本立ちできるという状況ではないと御理解願いたい。

橋本委員：さらに進学した結果において、最終的に農業に就いた生徒はどのくらいになるのかということが気になるところです。そこまで求めるときりがないとは思いますが、1, 2名というのは何%になるのかということですが、私の知人でも、農業高校を卒業して大学は違う分野に進んで、実家が農業でも全く農業を継ぐ気はないという長男の話も聞いており、気になるところです。

大泉会長：項にとらわれず、復興のポイントには、ものづくりや観光、福祉などとありますので、広く御意見を願います。

塩村委員：今の話しに関連しまして、先ほど、県の復興計画を御説明いただいたとき、関連する内容ということでいくつか取り上げられたと思いますが、逆にその中のいくつかは番号を言われませんでした。例えば5番に地域を包括する保健・医療・福祉の再構築

というような、復興のポイントに入っているものの、あげられなかった項目はこの審議会で議論すべき内容に直結しないのかどうかを明確にさせていただきたい。つまり審議会で議論すべき内容を拡げて考えるのか、それともいわゆる産業といわれている、農業・工業・水産ということに絞って考えるのか？ということを疑問に思いました。

大泉会長：それは、3ページから4ページに書かれてありますが、福祉とかについても産業教育としてどのように考えたらよいかということで議論の対象にさせていただきたい。

塩村委員：全体としての産業構造が変化しているという指摘が骨子の中にもあげられていて、一番災害の被害がひどくあった農業・水産のところをどう考えて復興させるかはとても大切なことであると思いますが、それプラス未来に向けて産業構造をどうしたいのか、県のイメージと人材育成をどうしていくかも問われていると思います。

第1次産業が減っているわけですし、観光とか福祉とかにも目を向けて考えて、少し取り入れていただき、産業構造の変化との対応ということになると思います。

大泉会長：産業構造が変化している中で、産業教育、普通教育もそれに対応した構成という内容を考えて行かなければならないと、学校運営とかカリキュラムとかも考えた方がよいという意見だと思います。

塩村委員：付け加えますと、産業構造が変化して行って、そのことすべてをそのままよしとしているわけではなく、未来に向けてどのようにしていきたいかということです。

大泉会長：商業・マーケティングが現実対応業ということで、善し悪しの価値判断を別にして現状に対応していかないと、残ってはいけないということだと思います。先ほどの高橋委員のアウトプットも考えて教育しなければならないということとも関連すると思います。社会が要請するようなことに合わせていかなければならないということだと思います。

高橋委員：文言として書かれている地域の様々な課題やニーズに対応するという事は、問題は、具体的にそれはどのようなものをイメージしているかと考えると見当がつかない。例えば、今の円高などの状況の中で、宮城県の産業復興を目指すにはどうするかというものの見方と、グローバルな自由主義経済の中で宮城県の産業が生き延びる、ないしは発展するにはどうするかという考え方と、その先にあるであろうグローバルではなくローカルなところに目を転じて、どういう担い手を育てていくのは違うということです。

今の姿を基本において、それに足し算していくのか、訂正型で行くのか先取り型で行くのかどうなのか。例えば5ページの今後の農業教育の目指すべき方向性の中で、6次産業化とは何なのか？ここに観光とかもローカリゼーションの強みということやグローバル化と違う局面でのローカリゼーションを徹底的に追求することでの地域の課題ニーズに対応するという事を整理していかないと、教育の場に携わる方は大変な思いをすることになるだろう。

特に地域ということ考えた場合、エリアの広がりをごくまで言うのか？宮城県内

なのか、日本全体としてのエリアを考えるのか。このあたりを考えて実践していかなければならないと思います。

大泉会長：非常にもっともなことだけに、困難な対応になると思います。

産業教育は、どのように対応していくかを常に念頭に置きながら、考えていかなければならないと思います。

高橋委員：資料の3ページにある具体例の③栗原版デュアルシステムについて、どうしてここだけが一迫商業として限定されているのか。つまり社会の変化に対応していくのであれば、これまで実験的に・先進的に取り組まれてきたデュアルシステムそのものをもう少し普遍化した形で取り組むということがあってもいいだろうと思ったのですが、そうっていないということは何か評価があつてのことなのかということをお聞きしたい。

大泉会長：なぜここだけなのか。答えられればお願いしたい。

課長：デュアルシステムの導入きっかけは文部科学省からモデル的に実施してほしいということで、一迫商業で2年間行い、引き続き県で支援してきたもの、特に一迫で促進されてきたということです。ここでは商業科の一つの事例ということであげました。

平本委員：いくつか出てきますが、地域の教育力というか、専門教育なのでそれぞれが産業の場がある訳ですので、それを高校教育の中でもっと活用していく、文言としては地域との連携、と出てくるのですが、具体的に学外の現場に出して現場で学ばせる、学外にシフトしていくということをもっと打ち出していった方がよいのではという印象をもちました。現実には、子どもも学校教育をしておりますので外に出すのは大変しんどいことがあります、それなりのいろいろなことを育てないといけないので大変ですが、職業観とか専門教育といったことを考えると、現場での体験、インターンシップだと少し違うが、高校の教育そのものに現場を使っていくという、現場と高校の間の中間帯に法人をつくっても良いでしょうし、現場にシフトした教育のようなものがないものかと感じています。

白石委員：本県の農業教育の場合は、まだその辺まで踏み込んでいないというのが現実ですが、全国の農業高校には地域の課題に積極的にアプローチして産業界と共同して地産地消や地域の産業の活性化のために課題を見つけて、それを自分たちの学習素材にしている事例がたくさんあります。先日、農業クラブの全国大会がありましたが、そのような素材が山のように出てきて、農業高校の学習がそこまでできているということを見て、本校もそこまでいかなければならないというような、産学官できちんと生徒が勉強していくのであれば中学生は農業高校を評価してくれる、地域もこのような農業高校であればどうぞ作ってくださいと評価してくれると思いました。新しい農業教育はそのようにあるべきだと思いました。

工業ではクラフトマン21事業の中で積極的に地域とかかかわっているので、まさにそのようなことを本県の産業教育の中でやっていくべきだと思っている。なかなかそこに

踏み込んでいけないという現場の事情がありますが、大切なキーワードになると思います。

平本委員：普通科の高校の就職型の高校よりも、専門学科の高校の方が将来が見えやすいと思う。その意味では、プラスの側面であると思いますし、学力にはいろいろと問題あると伺っていますが、教育が具体化しやすいと思っています。昨年から県の農業高校の生徒さんと交流していますが、自分たちのやっていることをきちんと教えてくれるし、先が見えない高校生よりも非常に具体的な何かを持っていると感じました。

大泉会長：確かに社会の教育力を学校の中に入れるということにしても、接点があった方がよいと思います。

新学科の増設ということがありますが、食だとか調理だという観点から見た場合どうでしょうか？

平本委員：県は大学にも食産業がありますので連携されると良いと思います。先ほどの農業クラブの報道を拝見しましたが、長崎の優勝した高校ではいくつも商品を作っているようです。食はモノなのでモノとして商品を作っていけるので、それを課題解決型といいますか商業として成り立つようにしていくには、一つのやりやすい型ではあると思います。

白石委員：先日まで本校では学校祭、復興祭をしておりましたが、今年は自前の田んぼも畑もないので、全国の農業高校から加工品などを送ってもらいました。平本先生がおっしゃったように、長崎の島原農業から頂戴した「スープ生姜麺」という、そうめんの中に生姜を入れて、それで町おこしをしながら生姜の消費の拡大をしたというのが、今年全国で最優秀賞をいただきました。私がもってきたモノは、農業高校で学習をする我々の仲間が産業界と連携して商品開発をして町おこしをしている、そういうモノを頂戴した。どこかの企業が支援物資として送ってきているモノとは訳が違う、勉強の成果だということを生徒に話をし、そういうものを取り入れることにより、生徒の学習意欲や地域への貢献もできると考えており、農業は夢のある産業に変わっていくのではと考えております。

大泉会長：震災復興に向けた教育ということを考えると、社会は、商品開発や市場開発、起業、小さな起業（6次産業）というのと、相互扶助あたりが重要になってきていると思います。そのようなことが教育の中に取組の中に入れていけるかということです。防災教育などもあります、何でもよろしいです。

間庭委員：4ページの⑤、家庭の専門性を深める教育課程ですが、書かれている種類の調理から福祉のテーマにウエイトがある専門性なのか、それとも家庭科にウエイトがある専門性なのかで受け止め方が違ってくると思いますが、どのような内容なのかお伺いしたい。

大泉会長：⑤のカッコ家庭と書かれていますが、どれを重視したらよいか、あるいはどれを重視したらよいかを審議会で議論しなさいということなのではないでしょうか？

課長：家庭科あるいは家政科という名称で設置されている学校の場合、一般的な家庭科というものだけでなく、調理などを類型化・コース化・系列化したりして学ばせているのが実態です。それがさらに進めば専門学科になっていくということが考えられます。まだ本県においては、登米に設置されます総合産業高校で検討されているのが、これらの中では福祉だけであり、その他についてはまだ視野に入ってきていないという段階であります。

大泉会長：これらの中で、復興に向けた新たな学科の設置ということが必要性としてでてくるのであれば、分化して設置ということもあると思います。

平本委員：農業とかとは違って、調理とか被服とか保育は専門学校がありますので、専門学校とどのように差別化するのかということになると思いますが。

橋本委員：⑤でいろいろな科がありますが、高等学校の中だけで完結できるものだけではないと思います。高等学校だけで終わるのか、資格が取れるか、ということになります。必ずしも高等学校で完結しなくても良いと思っています。これまでの話を伺っておりますと、専門高校も進学する生徒の割合が増えているということからも考えると、高等学校を卒業した後のことを踏まえた高校教育の在り方が求められると思います。

以前はスペシャリストを養成するということでしたが、高等学校でスペシャリストを養成することは無理なのだろうと、そのところは諦めて、むしろより多様な職業に対応できる人材をとという考えがマッチしていると考えます。専門学校や大学を含めて⑤については完結しなくても良いと考えておりますので、あえて差別化はしなくても良いと思います。もちろんそのようなコースをつくることはよろしいかと思えます。

大泉会長：生徒のキャリアをどういう年齢とともにつけるか、継続性とか連続性に配慮してということ。高校から専門学校や大学への進学へ、就職へとかそれぞれを意識した産業教育ということかと思えます。

大飼委員：強い農業なり強い水産業を考えた場合、マーケティングやITという概念を高校生のうちから勉強することは大切だと思います。ただ教員の確保という観点から、そのような専門性を持った教員を各専門学科に配置することは大変だと思います。

例えば、資料の7ページをみると商業学科の先生でマネジメントを教えているのは大河原商業高校だけなのか、他でも教えていると思いますが、マネジメントとつく学科は大河原商業しかありません。

農業高校や水産高校でマネジメントや物流を教える場合は、民間の方との連携を具体的に進めなければならないと思います。それが工業系であれば、クラフトマンで実践的な指導ということで行っていますので、教える側の教員の確保ということと、技術ということがあればと思います。

大泉会長：確かに、ここで議論されたことを現実の農業高校に配置されたスタッフを考えながらどう実現するか、あるいは配置されたスタッフも考えながら実現させていくかということとは難しいと思います。

間庭委員：全般的なことになると思いますが、資料3の3ページの農業スペシャリストについて、農業のところについては本県が本当に食料基地なのかなと、前提になっているようですが、確かに一面を担っているのは間違いないと思いますが、むしろ質的な種類の強い分野はありますが、食料基地だとボリューム的なイメージが強い表現だと思います。首都圏や仙台市場に近い本県の農業ロケーションという強みをどうやって生かすか、実際、だれを学校で教育しようかということを目論むかによって、例えば後継者なのか、農業をやってみたい人なのかによって多様な要素を含んでいる。いずれにしても、どうやって作るかが基本であるのですが、何を作るか、作ったものをどうやって6次産業化を展望していくかが内容的に重要なテーマだと思って話しをお伺いしておりました。

栗原のデュアルシステムとあるが、長期の企業実習とありますが、是非、実践的な学びから実際の学習の方に循環しながら学ぶことが重要であると思いましたが、例えば一迫でするときに、どこで実習するのか。一迫ですることが一番良いとは思いますが、就職先の仙台でもするのかは、どちらも重要な要素であると思います。

本県の農業の在り方を考えたとき、本県が適している作物や水産品という視点でいくのと、市場から見たどこのだれに何の作物を提供するのかという両方の複眼的な視点でターゲットにした教育を農業・水産高校で行っていく視点を意識しないと、良いものを作れば良いということでは済まない時代になっておりますので、本県の強みを上手く生かしてやっていただければと思います。

資料2の裏面の(2)に職業教育の充実に向けての取組とあり、大変良いことが記されていますが、実際には新規高卒の就職後3年以内に5割ぐらいの方が離職するという現実も一方であるので、子どもたちに対して、このようなことをすることのほかに、一方で何らかの形で親の方々に情報提供する機会を確保しながら、実際にはレクチャーや考える機会をもって生徒とともに職業観を考えていく機会を与えてをやっていかないと、子どもだけでは難しい状況にあると思います。決して親を教育するというのではなく、情報提供という形で入れていただければと思っております。

大泉会長：親の理解が大切だと感じます。

間庭委員：教育というとおこがましいので、情報提供ということです。

大泉委員：例えば水産業は船に乗っていくということが、モチベーションが上がると思いますが・・・

本図委員：本日産業教育の在り方については、マクロ的な在り方が多かったが、各高校のユーザー側、生徒と保護者側の満足度、受けた教育について満足していくかを調査されていると思いますので、満足度が低い場合にどのようにしたらよいかということ、生徒の保護者のニーズの実態から積み上げていき、マクロな産業教育の在り方を考えて行くことが必要ではないかと思えます。

大泉会長：サービスを受ける側のことを考慮することも大切ではないかということだと思います。今のマクロの意見も考慮して次の専門委員会で検討するのは辛いものはあると



と思いますが、例えば文科省からのモデル事業のような形で推進していくことも一つの方法であるとも感じました。そこから具体的に教育の場に落とすということも手法としてあるであろうと思います。

このあたりで、3の審議について閉じたいと思います。

今回の意見を参考にいただき、次回まで専門委員会で更に検討して答申案を検討したいと思います。白石委員長、今後の作業についてよろしくをお願いします。

最後に今後の日程について御提案をお願いします。

事務局：このあと専門委員会で検討して、答申素案を作成することとしております。専門委員会は来月11月29日、次回審議会は12月中を予定しております。

大泉会長：12月はお忙しいと思いますが、日程を練り合わせていただければと思います。

以上で審議を終わりたいと思います。